

2025 年度の業績見通し、 「増収増益」企業の割合は 5社に 1 社にとどまる

物価高に加え、
トランプ関税やインフレなどのリスクが急増

山形県・2025 年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

佐藤 剛喜(調査担当)
帝国データバンク
山形支店
023-622-4301(直通)
yamagata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度の企業業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が 20.9%と前回調査より減少した一方、減収減益は 26.1%と前回より増加した。山形県の景気動向は、中央の水準から遅れる傾向があるものの、世界経済の減速や資源価格の変動、人手不足などの逆風が見られ、県内企業の業績見通しを押し下げる結果となった。今後は個人消費回復が業績改善に不可欠であり、可処分所得の増加がカギとなる。企業はコスト見直しや新事業開拓など変化への対応力が重要となるほか、トランプ関税の動向も注視すべき点となる。

※株式会社帝国データバンク山形支店は、山形県内 322 社を対象に、「2025 年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。なお、業績見通しに関する企業の意識調査は今回で 10 回目。

調査期間:2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日(インターネット調査)。

調査対象:山形県内 322 社、有効回答企業数 135 社(回答率 41.9%)。

2025 年度、「増収増益」を見込む企業は 20.9%にとどまる

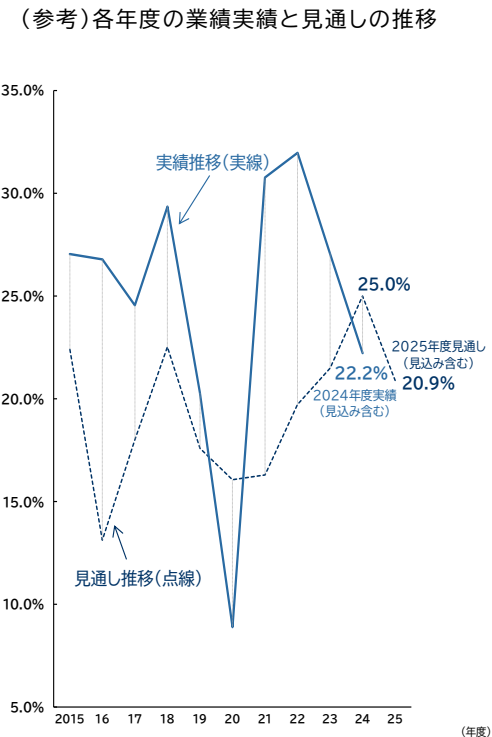
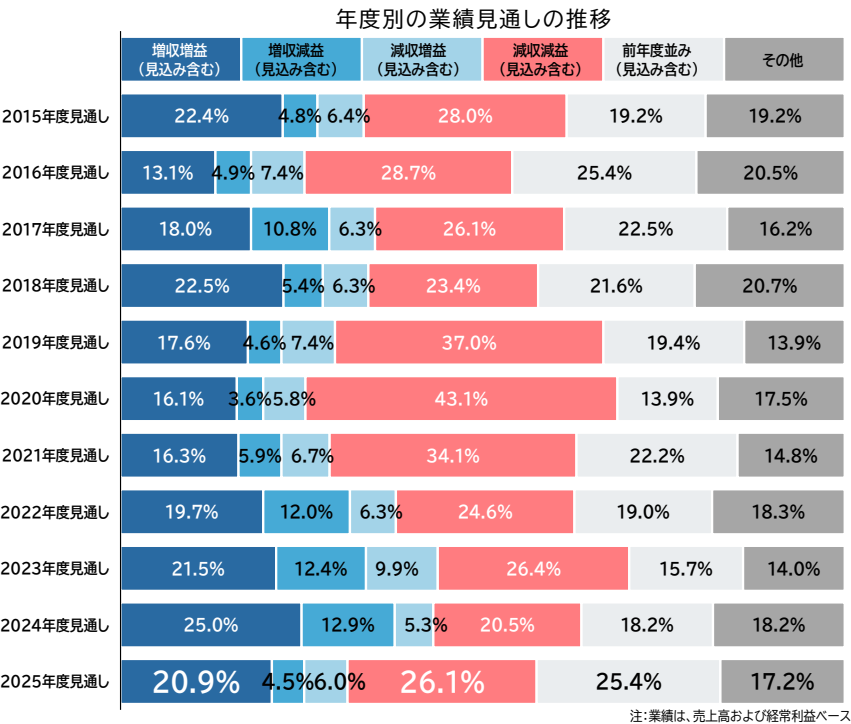
2025 年度(2025 年 4 月決算～2026 年 3 月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は 20.9%となり、過去 10 年間で最も高かった前回調査(2024 年度見通し)から 4.1 ポイント低下した。他方、「減収減益」は同 5.6 ポイント上昇の 26.1%となった。また、「前年度並み」が 25.4%(同 7.2 ポイント増)だった。

第 1 次トランプ政権時の米中貿易摩擦が世界経済の先行きに不透明感をもたらし、企業心理を下押ししていた 2019 年度の業績見通しをみると、「増収増益」が 17.6%、「減収減益」が 37.0%、「前年度並み」が 19.4%で、その前の調査との変動具合などから、今回の見通しとのあいだには類似した傾向がみられる。

業績見通しを業種別にみると、「増収増益」では、インバウンド効果や国内製造への回帰が見られる「繊維・繊維製品・服飾品製造」(50.0%)が最も高く、「出版・印刷」「情報サービス」(各 40.0%)、「機械製造」「電気機械製造」(各 33.3%)、「農・林・水産」(28.6%)などが上位に並んだ。「情報サービス」は、AI技術の進化や官民でのデジタル化投資の加速が期待されているほか、「農・林・水産」は、コメをはじめとする農作物の販売価格高騰による収入増などが下支えした。

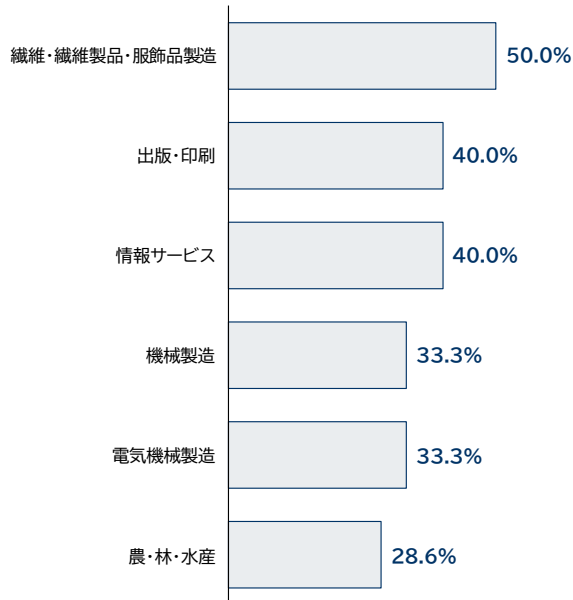
他方、「減収減益」では、「飲食料品卸売」(75.0%)が7割超で最も高く、次いで「機械・器具卸売」「人材派遣・紹介」(各 50.0%)、「専門商品小売」(40.0%)、「建設」(31.0%)、「農・林・水産」(28.6%)が続いた。とりわけ注目されるのは、「減収減益」の上位に卸売業が並んだ点である。これは、2019 年当時と同様に、トランプ政権下で再び表面化しつつある米中対立の激化が、世界経済の減速懸念を高めていることや、消費減退懸念などの影響といえよう。

年度別の業績見通し

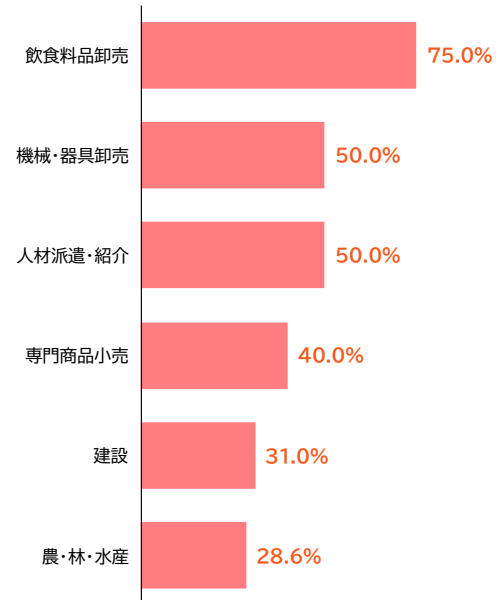


2025 年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合 - 業種別 -

業種別 2025 年度「増収増益」割合(上位業種)



業種別 2025 年度「減収減益」割合(上位業種)



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がそれぞれトップに

2025 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が 40.0%で最高となった(複数回答、以下同)。以下、「原油・素材価格の動向」(25.9%)、「公共事業の増加」(25.2%)、「所得の増加」(24.4%)、「減税」(21.5%)が 2 割超で続いた。消費を喚起する材料が目立ち、それらが今後の業績を左右するカギとなりそうだ。

また、財政・金融政策、成長戦略、規制緩和などの「経済政策の拡大」(17.8%)も上位に並んだ。山形県では建設業者が多く、建設材料や建機を扱う業者も一定数見られることで、「公共事業の増加」が上振れ材料の 3 番目に付けたことが全国と異なった。

2025 年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(41.5%)がトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」(39.3%)、「個人消費の一段の低迷」(37.8%)、「人手不足の深刻化」(31.1%)が 3 割台で続いた。とりわけ、「物価の上昇(インフレ)」は前回調査から 8.5 ポイント高まった。

上位 10 項目のランク外になるが、昨今の世界経済の情勢を鑑みて、「米国経済の悪化」(前回 9.8%→18.5%)が前回から大きな上昇を示した。

2025 年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位 10 項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
個人消費の回復	40.0%	51.1%
原油・素材価格の動向	25.9%	27.1%
公共事業の増加	25.2%	24.1%
所得の増加	24.4%	27.8%
減税	21.5%	12.8%
経済政策の拡大	17.8%	15.0%
人手不足の緩和	16.3%	16.5%
インバウンド需要の拡大	11.9%	11.3%
米国経済の成長	9.6%	8.3%
雇用の改善	8.9%	15.0%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業135社、2024年3月調査は133社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

下振れ材料(上位 10 項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
原油・素材価格の動向	41.5%	44.4%
物価の上昇(インフレ)	39.3%	30.8%
個人消費の一段の低迷	37.8%	40.6%
人手不足の深刻化	31.1%	44.4%
所得の減少	28.1%	24.8%
天候不順	21.5%	18.8%
公共事業の減少	20.0%	24.8%
賃金相場の上昇	20.0%	28.6%
増税	20.0%	21.8%
雇用の悪化	19.3%	25.6%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業135社、2024年3月調査は133社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

2025 年度の業績見通し、慎重な見方広がる

本調査の結果、「増収増益」を見込む企業の割合は5社に 1 社にとどまることが分かった。前回調査の見通しから 4.1 ポイント落ち込んだ。他方、「減収減益」を見込む企業の割合は 26.1%と、前回は 5.6 ポイント上回った。こうした慎重な見方の広がりは、コロナ禍前の 2019 年度の業績見通し(増収増益 17.6%、減収減益 37.0%)と類似した傾向を示しており、2019 年当時と同様に、日本経済を取り巻く不確実性の高まりを示唆している。

2025 年度の企業業績は、情報サービスなど、デジタル化や労働市場の構造変化を背景に成長が期待される業種が存在する一方で、世界経済の減速懸念や資源価格の変動、人手不足といった外部環境の逆風を受けやすい業種では厳しい見通しとなっている。また、山形県の特徴であるが、インバウンド客がメイドインジャパンの服飾を求めたことでの特需や、一部服地製造や縫製加工の国内回帰もあって、「繊維・繊維製品・服飾品製造」の増収増益割合がトップとなった。

直近の日本経済は、実質賃金の伸び悩みや消費者の節約志向など、力強さに欠ける面がある。世界経済においても、地政学的なリスクの高まりをはじめ、不確実性が依然として高い状況にある。特に、再び保護主義的な政策を掲げるトランプ政権の動向に加え、米中による関税戦争の再燃は、グローバルなサプライチェーンや貿易に大きな影響を与える懸念材料となっている。2019 年当時、米中貿易摩擦が世界経済に与えた影響を考慮すると、今回のトランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因といえよう。

このような経済環境下において、企業の業績が上振れ傾向となるためには、国内の個人消費の回復が不可欠であり、可処分所得の増加がカギとなる。しかし、人手不足や物価上昇の圧力は依然として企業経営の重荷となっており、これらの課題への対応が下振れリスクを軽減するうえで重要となる。加えて、各企業は、不確実な外部環境に柔軟に対応するため、コスト構造の見直しや業務プロセスの効率化、人的資本の強化、新たな事業領域の開拓など、中長期的には持続的な成長に向けた戦略を策定する必要もあるだろう。

米中関係をはじめ今後の経済情勢と政策動向を注視し、変化に柔軟に対応できる企業が、厳しい経済環境下でも成長機会を掴むことができるであろう。

<参考> 企業からの声

	主な企業からの声	業種51分類
増収増益	若干の設備投資と一部ライン稼働時間延長により増収増益を見通している。属するエリアの中では賃金を上げている方であり、人手不足も起こらないと想定。	飲食料品・飼料製造
	2024年問題など物流を取り巻く各種問題を背景として、大型物流倉庫が積極的に計画され、今期に入ってから実際に建設が進んでいる。	鉄骨工事
	異業種への参入を計画。そのための設備投資などで経費は増加するが、集客、商品力で売上高を伸ばし、地の利を生かしたPR活動を行えば、計画以上の収益確保に繋がると予想。	新聞小売
	米価が上昇局面であるため。	農業用器具製造
前年度並み	企業で努力しても限界がある。国の施策が重要。	その他サービス (環境計量証明)
	同業者の減少による売上確保。	呉服・服地小売
減収減益	民間工事の減少。	一般土木建築工事
	台湾有事など地政学的なリスクが拡大している。インバウンド効果が地方に及んでいないため。	旅館

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分